【損益計算書関係】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,434,877千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,192,088千円
・当期総利益に与える影響額（差引）	242,789千円

【キャッシュ・フロー計算書関係】

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,184,895千円
定期預金	△2,734,001千円
資金期末残高	2,450,894千円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による固定資産等の取得　218,854千円

⑵　ファイナンス・リース取引による資産の取得　954,048千円

【国立大学法人等業務実施コスト計算書関係】

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは52,421千円であります。

【減損会計関係】

１．減損を認識した固定資産

該当なし

２．減損の兆候が認められた固定資産

該当なし

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産　（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
霧島リハビリテーションセンター	土地・建物等	霧島市牧園町高千穂字丸尾3930番７号	951,446

⑴　使用しなくなる日

平成30年３月以降

⑵　使用しないという決定を行った経緯

霧島リハビリテーションセンターについては、防災上及び利便性の観点、施設の老朽化の状況等を踏まえ、大学病院本院の再開発に伴い、本学桜ヶ丘キャンパスに移転することが決定しております。

⑶　将来の使用しなくなる日における帳簿価額

915,842千円

⑷　回収可能サービス価額

正味売却価額

⑸　減損の見込額

現時点においては、正味売却価額を算出することが困難であるため、減損の見込額は記載しておりません。

【金融商品に関する事項】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有しております。この他に、現物寄附で受け入れた債券を寄附目的遂行のためその他有価証券として保有・運用しております。なお、株式等は保有しておりません。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	5,649,172	5,669,932	20,760
その他有価証券	654,444	654,444	—
⑵　現金及び預金	5,184,895	5,184,895	—
⑶　未収附属病院収入	4,134,484		
徴収不能引当金（※２）	△ 22,424		
	4,112,059	4,112,059	—
⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（※３）	(1,616,223)	(1,709,428)	(93,205)
⑸　長期借入金（※４）	(14,807,415)	(15,570,376)	(762,961)
⑹　未払金	(6,589,169)	(6,589,169)	—

（※１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（※２）未収附属病院収入は、過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

（※３）大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内に返済予定の大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

（※４）長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。